

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	人権教育	コード	作成者	役職	生涯学習課長
		03-01-06		氏名	有吉隆之
			電話	64-1841	
			このシート作成に要した時間	1.5 時間	

この施策のアピールポイント
平成23年3月第3次岡山県人権施策推進指針が、また、平成24年3月第2次岡山県人権教育推進プランが策定された。本市でもこれに基づく事業を展開し、共生社会岡山の実現を図る。

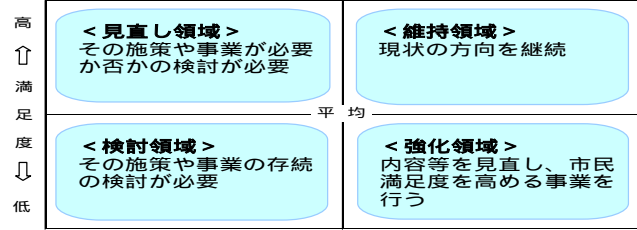
この施策の平成24年度の施政方針
共生社会の実現のため、教育・啓発の果たす役割は重要であります。幼児から高齢者までのあらゆる年齢層に対し、学校教育や社会教育のあらゆる機会をとらえて、人権教育を推進してまいります。

< 備前市総合計画の内容から記載する >

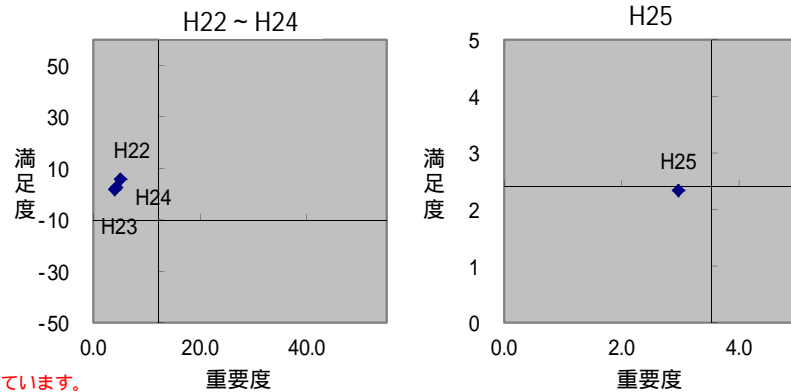
政策の体系	基本目標(大項目)	地域文化とひとが輝くまちづくり
	基本施策(中項目)	未来を支える人材を育むまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	本市在住在勤の全ての人、人権に関する知的理解を深めるとともに、人権感覚を磨き、人権問題に主体的に取り組めるようにする。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	人権問題解決のための知的理解は市民に浸透しつつある。参加体験など実践的な取り組みにより人権感覚を醸成していくことが必要。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 共生社会岡山の実現 <ul style="list-style-type: none"> 学校教育における人権教育の推進 人権教育研究会による人権教育の推進 社会教育における人権教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> 人権教育推進委員会による推進事業 人権教育セミナー実施 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H22	H23	H24	H25
重要度(%)	5.1	4.0	4.3	3.0
満足度(%)	5.9	1.9	2.6	2.3



横軸に重要度、縦軸に満足度をとり、それぞれの平均値を交点としてグラフ化しています。



H25から数値の採取方法を変更したため、別グラフで表示しています。

調査結果に対するコメント、市民の反応等
 [調査対象でない施策は、市民の反応等]
 人権問題に関する回答結果から、人権意識への切迫した思いは感じられない。

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H22	H23	H24			H25	H28
地区人権教育推進委員会の事業開催回数	目標 回	27	27	27	各地区における研修会の開催回数合計	H25	27	
	実績 回	23	22	23		H28	27	
	達成率 %	85.2	81.5	85.2		-	-	
	ベンチマーク					-	-	
PTA人権教育推進事業参加者数伸び率	目標 人	4,210	4,020	4,000	多くの市民に人権について考える機会を提供	H25	4,000	
	実績 人	4,020	3,903	3,665		H28	4,000	
	達成率 %	95.5	97.1	91.6		-	-	
	ベンチマーク					-	-	
参考指標	目標					H25		
	実績					H28		
	達成率 %					-	-	
	ベンチマーク					-	-	
参考指標	目標					H25		
	実績					H28		
	達成率 %					-	-	
	ベンチマーク					-	-	

目標達成に必要な新規事業(裏面 施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	第3次岡山県人権施策推進指針において共生社会の実現を目標としており、更に、多くの市民に研修会等に参加していただき、理解してもらう必要がある。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	3	人権教育推進委員会の地区事業、PTA事業、人権教育セミナーを開催することで、多くの市民に対し人権意識を高める研修・講演会へ参加の機会を提供した。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	様々な今日的課題の中から、自分の周りでも起こりうる人権問題を意識してもらう必要があり、今後においても人権教育の機会を提供し、市民の理解を得ることが必要である。	
進行年度(H25年度)の取組内容(課題解決状況)		第2次岡山県人権教育推進プランに沿って、各人権課題に対する知的理解を深め、人権感覚を養う研修会を開催する。	
翌年度(H26年度)の取組目標		引き続き、第2次岡山県人権教育推進プランに沿って、各人権課題に対する知的理解を深め、人権感覚を養う研修会を開催する。	
二次評価者コメント		児童虐待やいじめが社会問題となっている。子どもから大人、高齢者まで、引き続き人権感覚を養うための講座の開催などの施策を実施してください。	基本施策への貢献度 3 中立

施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	細事業	事業分類	事業費等 (単位：千円,人)										施策への貢献度	
			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
			直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	当初予算		
1	人権教育推進事業(生涯学習)	人権教育推進委員会等推進事業	単市	244	589	0.07	250	837	0.10	249	402	0.04	359	~
	教育集会所維持管理事業	単市	285	155	0.02	191	159	0.02	677	299	0.03	5,396		
2	人権教育指導者養成事業	PTA等人権教育推進事業	単市	240	78	0.01	230	238	0.03	190	192	0.02	270	
		人権教育セミナー開設事業	単市	116	589	0.07	128	571	0.07	118	365	0.04	147	
この施策に費やした資源(単位：千円,人)				平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度	
				885	1,411	0.17	799	1,805	0.22	1,234	1,258	0.13	6,172	